

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期累計期間	第27期 第3四半期累計期間	第26期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	357,410	304,526	615,399
経常損失()	(千円)	82,881	52,182	1,284
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	48,627	34,968	2,740
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	2,378	9,543	2,006
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数	(株)	848,000	848,000	848,000
純資産額	(千円)	815,038	832,338	866,406
総資産額	(千円)	1,011,158	1,001,685	1,065,904
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	60.96	43.84	3.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.6	83.1	81.3

回次		第26期 第3四半期会計期間	第27期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	16.46	19.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期累計期間及び第27期第3四半期累計期間においては四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失又は当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高は減少しましたが損失は減少しました。理由は、収益率の低い商品売上高が激減し、収益率の高い製品売上高が増加したためです。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は304,526千円（前年同期比14.8%減）、営業損失は53,267千円（前年同期は82,999千円の営業損失）、経常損失は52,182千円（前年同期は82,881千円の経常損失）、四半期純損失は34,968千円（前年同期は48,627千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高、利益ともに増加しました。理由は、受託開発売上高が若干減少したものの、収益率の高い製品売上高、保守売上高が増加したためです。当事業の製品売上高に貢献した一案件として、製剤関連会社から受注したインクジェット錠剤コントローラ装置の開発があげられます。

その結果、売上高は121,903千円（前年同期比7.7%増）、利益は39,870千円（前年同期比67.3%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高が減少し損失が増加しました。理由は、収益率の高い保守売上高が半減したためです。

その結果、売上高は35,489千円（前年同期比26.9%減）、損失は11,840千円（前年同期は6,001千円の損失）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高が増加し、損失が激減しました。

セキュリティプリントシステム部門におきましては、前年同期比として、売上高、利益ともに若干減少しました。理由は、製品売上および保守売上が減少したためです。

統合監視映像システム部門におきましては、前年同期比として、売上高が増加し、損失は減少しました。理由は、製品売上高が増加(3倍強)したためです。当部門の製品売上高に貢献した案件として、空港向け、原子力発電所向けのシステム開発があげられます。

その結果、売上高は117,428千円(前年同期比23.5%増)、損失は8,950千円(前年同期は22,996千円の損失)となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年度同期比として、売上高は激減しましたが、利益は若干減少するに留まりました。理由は、前年度、当事業において手がけていたプロダクトの収益率は非常に低かったためです。

その結果、売上高は29,705千円(前年同期比70.4%減)、利益は6,168千円(前年同期比22.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は668,741千円と前事業年度末に比べて78,919千円減少しました。減少した主な要因は、仕掛品が37,792千円、繰延税金資産が17,431千円、貸付金が2,441千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が130,169千円、前払費用が4,461千円、未収還付法人税等が3,824千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は332,944千円と前事業年度末に比べて14,700千円増加しました。増加した主な要因は無形固定資産が1,385千円減少しましたが、有形固定資産が2,700千円、投資有価証券が1,398千円、保険積立金が14,427千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は85,294千円と前事業年度末に比べて30,649千円減少しました。減少した主な要因は未払費用が3,347千円、未払消費税が3,550千円増加しましたが、買掛金が37,968千円、未払金が1,621千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は84,053千円と前事業年度末に比べて498千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が83,181千円減少しましたが、長期未払金が83,181千円、繰延税金負債が498千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は832,338千円と前事業年度末に比べて34,068千円減少しました。減少した主な要因は、株式評価差額金が900千円増加しましたが、四半期純損失の計上等により利益剰余金が34,968千円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、67,341千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見直し

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに受注済の大きな案件の開発を成功させること、および、現在進行中の引合いを受注に結びつけるべく営業活動を行ってまいります。

ストレージソリューション事業においては、今後の主力製品であります可搬型記憶媒体システム(*3)の販売促進に関して営業活動を行ってまいります。

セキュリティ事業のセキュリティプリントシステム部門においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、セキュリティプリントシステムの改良やサポートおよびサービスをより充実させるべく営業活動を行ってまいります。すでに、市役所、警察署関係の公共案件で数件の商談があり、第4四半期あるいは来年度より全国展開ベースで開始されようとしています。また、異なる案件として、数万人規模の大多数クライアントシステムの導入計画も進められています。これらの大型案件すべてに対し、前向きな姿勢で、常に積極的に取り組んでまいります。

セキュリティ事業の統合監視映像システム部門においては、すでに受注済みの複数大型案件の納品作業を行いながら、同時に来年度案件を含め、新規市場での受注を獲得すべく営業活動を行ってまいります。特に、監視カメラのニーズは、東京オリンピックに向けての設備投資が旺盛であり、また、官公庁およびフードディフェンスといわれる食品向け監視ソリューションの市場も拡大しております。当社では、すでに、これらの市場での複数件の新規受注が見込まれております。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上および顧客の企業価値を高めるとともに、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ新たな柱となり得る新規分野への参入にも戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		848,000		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,897	452,369
受取手形及び売掛金	223,209	93,039
商品及び製品	35,274	36,012
仕掛品	16,598	54,391
前払費用	16,688	12,227
繰延税金資産	523	17,954
未収還付法人税等	3,824	-
1年内回収予定の長期貸付金	-	2,441
その他	923	434
貸倒引当金	280	130
流動資産合計	747,660	668,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	9,041	10,039
建物（純額）	3,157	2,159
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	8,326	8,862
車両運搬具（純額）	1,712	1,177
工具、器具及び備品	35,184	41,496
減価償却累計額	33,186	35,261
工具、器具及び備品（純額）	1,998	6,234
有形固定資産合計	6,869	9,570
無形固定資産		
特許権	684	553
商標権	569	469
ソフトウェア	3,978	2,824
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,802	5,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	2,709
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	2,441	-
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	233,125	247,552
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	304,572	317,957
固定資産合計	318,244	332,944
資産合計	1,065,904	1,001,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,294	35,325
未払金	2,903	1,281
未払費用	11,027	14,375
未払法人税等	-	554
未払消費税等	-	3,550
前受金	26,301	27,087
預り金	2,105	2,939
その他	310	180
流動負債合計	115,943	85,294
固定負債		
長期未払金	-	83,181
繰延税金負債	373	872
役員退職慰労引当金	83,181	-
固定負債合計	83,554	84,053
負債合計	199,498	169,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,102	70,133
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	865,730	830,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	1,575
評価・換算差額等合計	675	1,575
純資産合計	866,406	832,338
負債純資産合計	1,065,904	1,001,685

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	357,410	304,526
売上原価	223,004	149,931
売上総利益	134,405	154,595
販売費及び一般管理費	217,405	207,863
営業損失()	82,999	53,267
営業外収益		
受取利息	199	255
保険事務手数料	678	846
その他	51	94
営業外収益合計	929	1,196
営業外費用		
支払利息	493	-
為替差損	316	111
その他	0	-
営業外費用合計	810	111
経常損失()	82,881	52,182
特別利益		
新株予約権戻入益	5,924	-
特別利益合計	5,924	-
税引前四半期純損失()	76,956	52,182
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等調整額	28,546	17,431
法人税等合計	28,328	17,214
四半期純損失()	48,627	34,968

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,209千円	5,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	44,599	35,055

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ()	2,378	9,543

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	113,240	48,554	95,087	100,528	357,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	113,240	48,554	95,087	100,528	357,410
セグメント利益又は損失()	23,825	6,001	22,996	7,971	2,798

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,798
全社費用(注)	85,798
四半期損益計算書の営業損失()	82,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	121,903	35,489	117,428	29,705	304,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	121,903	35,489	117,428	29,705	304,526
セグメント利益又は損失()	39,870	11,840	8,950	6,168	25,248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,248
全社費用(注)	78,516
四半期損益計算書の営業損失()	53,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	60.96	43.84
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	48,627	34,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	48,627	34,968
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月24日定時 主総会決議におけるス トック・オプション 上記の新株予約権は、 平成25年7月31日をもっ て権利行使期間満了によ り失効しております。	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。